

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の 発行について

2005年4月25日

五洋建設株式会社

■発行の目的 ~中期経営計画の中の位置づけ

• 「チャレンジ21」(H14~16年度)の成果

- 建設市場の急激な縮小に見合った企業体質のスリム化
 - 採算重視、部門別業績管理の徹底による本業収益力の改善
 - H16年度には減損会計早期適用、基金解散による退職給付債務・費用の削減、第1回CB発行による自己資本増強
 - 当初計画通りの利益目標の達成、計画を上回る財務体質改善の実現
- ⇒自力再生達成

※CB=新株予約権付社債



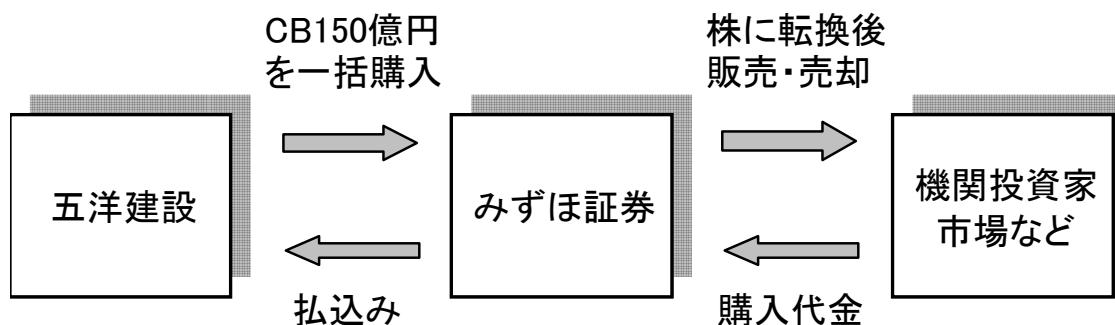
• 「Evolution(進化)21」(H17~19年度)における取り組み

- CSR(企業の社会的責任)の推進
- 利益重視、部門別業績管理の徹底による本業収益力の強化
- 財務体質の更なる健全化を図り、安定した経営基盤を構築
- 最終年度 自己資本比率20%以上、有利子負債500億円以上の削減を達成

150億円のCB発行へ

■ 新株予約権付社債の基本スキーム

・ 随時転換促進型の第三者割当増資



・ スキーム

- 引受先(みずほ証券)が五洋建設から一括してCBを購入⇒徐々に株に転換
- 転換期間の分散化により、急激なマーケットインパクトを防ぐことができる
- 前回に比して有利な発行条件 ⇒ 転換価額ディスカウント率の低下(10%⇒7%)
段階的な下限修正条項
- 毎月時価による適正転換価額への見直し ⇒ スムーズな転換、早期自己資本増強
- 低コストによる発行(審査事務手続きの軽減、ゼロクーポン、引受手数料の排除)
- すでに90件近くの発行例がある安定したファイナンス・スキーム

■新株予約権付社債の発行条件

	第2回目（発行決議日：2005年4月25日）	第1回目（発行決議日：2004年7月20日）
発行形態	転換社債型新株予約権付社債	（同左）
社債総額	150億円	50億円
利率	0%（ゼロクーポンによる発行）	（同左）
発行・償還価額	額面100円につき金100円	（同左）
当初転換価額	発行決議日の東証終値×102%	発行決議日の東証終値×100%
償還日	2年後	（同左）
転換価額の修正	毎月第2金曜日に先立つ5取引日の東証終値の 平均値×93%	毎月第3金曜日に先立つ5取引日の東証終値の 平均値×90%
転換価額の上限	当初転換価額の135%	当初転換価額の150%
転換価額の下限	当初転換価額の70%（※） ※転換価額が70%以下になった場合は、 翌月以降の下限は56%に修正される	当初転換価額の50%

(ご参考)

新中期経営計画「Evolution(進化)21」(平成17～19年度)の概要



●基本方針 ～「再建」から「進化」へ

- CSRの推進 ～進化への羅針盤
 - ・経営理念、中期ビジョンを明確化・共有化
 - ・CSRの全社展開
- 本業収益力の強化 ～進化への布石
 - ・利益重視の徹底と選択と集中の更なる推進
 - ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
 - ・ブランド技術による将来有望市場の開拓
- 企業体質の強靱化 ～進化への足固め
 - ・バックオフィス改革(シェアードサービスセンターの設置等)
 - ・財務体質の更なる健全化 ～資本の充実と資産の圧縮
資本増強: **CB150億円の発行**
保有不動産売却等による資産圧縮、有利子負債削減

●部門別方針

- 国内土木 ～臨海部の強みを活かす
 - ・ブランド技術の開発とそれを活かした営業展開
- 国内建築 ～自立から貢献へ
 - ・利益重視の基本原則を堅持しつつ緩やかな拡大
- 海外 ～得意分野への集中
 - ・グローバルトップクラスのマリンコントラクター
- 事務管理 ～効率化・少数精鋭化の推進
 - ・効率的な事務管理サービスと高度な経営管理機能の提供

●連結業績目標(最終年度)イメージ

- 損益目標
売上高3,500億円規模に対して、当期利益50億円
- 財務目標
一株当たり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上
有利子負債総資産比率30%以下

最終年度業績計画

(単位: 億円)

	中期経営計画 『チャレンジ21』 (平成16年度見込み)		新中期経営計画 『Evolution21』 (平成19年度目標)	
	単体	連結	単体	連結
【損益目標】				
売上高	3,180	3,500	3,270	3,550
売上総利益	290	315	320	348
一般管理費	180	200	170	188
営業利益	110	115	150	160
経常利益	80	90	125	135
当期利益	15	20	45	50
【財務目標(連結)】				
一株当たり利益	約5円		10円以上	
自己資本比率	約11%		20%以上	
有利子負債残高	1,650億円 総資産比率約40%		1,100億円以下 総資産比率30%以下	

※平成16年度見込み: 平成16年11月18日発表